

## 入札及び契約状況表

番 号	1	工 事 (委託業務) 名	知床国立公園羅臼温泉園地改良工事			場 所	目梨郡羅臼町湯ノ沢	種 別	土木
入札方法	(条件付(制限付)地域限定型)	一般競争入札・(公募型-簡易公募型-工事希望型-通常)指名競争入札-随意契約							
入札公告・指名通知日	令和3年(2021年)9月10日	入札執行日時	令和3年(2021年)10月6日 11時00分						
予 定 価 格	入札書比較価格	最低制限価格	低入札調査基準価格						
	33,498,300円	30,453,000円	26,528,640円	円					
入札参加資格者名	入札金額(単位:円)			摘要					
(入 札 業 者 名)	第 1 回	第 2 回	第 3 回						
鈴木産業株式会社	29,100,000			落札					
小川建設株式会社	26,465,000			最低制限価格未滿					
尾田建設株式会社	29,450,000								
指名したものの商号又は名称(契約の相手方の商号又は名称及び住所)を公表した日	令和 年 月 日								
資格審査不通過業者(非指名業者)名	理 由								
契約者名	鈴木産業株式会社			住 所	北海道目梨郡羅臼町栄町100番地				
契約金額	32,010,000円			期 間	令和3年(2021年)10月12日 ~ 令和3年(2021年)2月28日				
概 要	木道設置工 一式 柵設置工 一式 手摺り設置工 一式 階段設置工 一式 撤去工 一式								

一般競争入札  
参加資格要件

【入札公告】  
入札参加希望者は単体企業であって、次の要件を満たしていること。  
単体企業の要件  
ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4の規定に該当しないものであること。  
イ 発注工事に対応する令和2年北海道告示第815号に規定する森林土木工事の資格及び建設業法(昭和24年法律第100号)における建設工事の種類ごとに定める許可を有すること。  
ウ 競争参加資格確認申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領の規定に基づく指名停止を受けていない者であること。  
エ 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。  
オ 北海道における森林土木工事の競争入札参加資格がB等級に格付けされていること。  
カ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の北海道競争入札参加資格の再審査結果を有していること。  
キ 建設業法第3条第1項第2号に規定する特定建設業者又は同法第3条第1項第1号に規定する一般建設業者であること。  
ク 根室振興局、釧路総合振興局又はオホーツク総合振興局管内に主たる営業所(建設業許可申請書別記様式第一号又は別紙二(2)(建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)別記様式第一号又は別紙二(2))の「主たる営業所」の欄に記載されているものをいう。)を有する者であること。  
ケ 過去15年間(平成18年度以降)に本工事と同種で、かつ、おおむね同規模と認められる工事を元請けとして施工した実績を有すること。  
コ 本工事に対応する建設業法の許可業種に係る建設業法第26条に規定する監理技術者又は国家資格を有する主任技術者若しくはこれと同等以上の資格を有し、競争参加資格確認申請書等の提出日以前に3か月以上の雇用関係にある者を工事に専任で配置できること。ただし、合併又は事業譲渡等があった場合は、この限りではない。なお、工事1件の請負代金額が、建設業法施行令(昭和31年政令第273号)第27条第1項に定める金額に満たない場合の技術者の専任は、要しないものとする。  
サ 現場代理人を工事現場に専任で配置できること。  
シ 本工事に係る設計業務等の受託者でないこと。又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。  
ス 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。  
なお、シ及びスにおける資本関係及び人的関係とは、次に掲げるものをいう。  
また、当該関係がある場合に、入札参加資格申請を取り下げる者を定めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、建設工事競争入札心得第4条第2項に該当しない。  
(ア) 資本関係  
次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号に規定する子会社をいう。以下同じ。)又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社(以下「更生会社等」という。)である場合を除く。  
a 親会社(会社法第2条第4号に規定する親会社をいう。以下同じ。)と子会社の関係にある場合  
b 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合  
(イ) 人的関係  
次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、aについては、会社の一方が更生会社等である場合を除く。  
a 一方の会社の取締役等(会社の代表権を有する取締役(代表取締役)、取締役(社外取締役及び指名委員会等設置会社(会社法第2条第1項第12号に規定する指名委員会等設置会社をいう。)の取締役を除く。及び指名委員会等設置会社における執行役員又は代表執行役をいう。以下同じ。)が、他方の会社の取締役等を兼ねている場合  
b 一方の会社の取締役等が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を兼ねている場合  
(ウ) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合  
上記(ア)又は(イ)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

【入札説明書別記説明書】  
2のイ  
本工事に対応する建設業の種類は、当該許可をもって入札参加資格を得た土木工事業です。  
2のケ  
国(独立行政法人、国立大学法人等(国立大学法人法(平成15年法律第112号)第2条第5項に規定する国立大学法人等をいう。)及び特別法の規定により設立された事業団を含む。以下同じ。)及び地方公共団体(地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。))及び地方住宅供給公社を含む。))が発注した、請負金額2,000万円以上の森林土木工事です。

落札金額は、上記入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額となります。  
注 1 入札方法の欄には、該当する入札方法をマルで囲むこと。 2 入札金額欄には、必要に応じ「無効」、「辞退」等を記載すること。 3 摘要欄には、「落札・落札率〇〇.〇%」、不落随契等の記載をすること。  
4 落札率は、小数点第2位を四捨五入して記載すること。 5 不要な欄については、抹消して使用すること。 6 この様式は、工事等の内容に応じ、適宜変更して使用すること。